

5. 外国語学部

【到達目標】

本学部は、(1) 外国語の実践的な運用能力、(2) 諸外国の社会や歴史など異文化についての理解、(3) 異文化間の相互理解と文化交流を行える国際的な教養を身につけた人材の育成を教育目標として掲げている。そのような教育目標の実現のために、当該学科の外国語の修得に必要な基礎力と意欲を有していることを基本として、その国の言語の文化的背景をなす社会や歴史に関心を持っていること、そして外国人との異文化交流を行うことに意欲を有する学生を受け入れることを到達目標とする。外国語科目の授業は少人数の適正規模で行われ、双方向的なコミュニケーション能力の育成を重視することから、各学科の学生の受け入れは、それぞれの学生定員に近づけることを基本的な目標とする。それぞれの学科の到達目標は、以下のとおりである。

英語英文学科は、(1) 国際化時代を担うに足る英語の実践的な運用能力を修得するための基礎力を有していること、(2) 英語圏の文学・文化への関心と理解を有し、国際交流の促進に努めようとする意欲を有している学生を受け入れることを目標とする。また、現有の教員数に対する学生数の比率から教育効果を考慮して、定員を超過しない入学者数の確保を目標とする。

スペイン語学科は、スペイン語の修得が第1であるので、何よりも語学学修へ意欲が高い学生の受け入れを目標とする。同時に、国際人の育成を目指す以上、語学だけでは不十分であり、日本や国際社会の問題、異文化問題への関心が高い学生の受け入れも目標とする。

中国語学科は、(1) 中国語学科の教育目的に沿って、中国語と中国の社会文化に関心を持って学ぶ意欲のある学生を安定的に確保することを目指す。 (2) 短大、専修学校、高等学校との連携を強化し、編入試験や推薦入試を通じて意欲のある学生を受け入れる。(3) 学科の教育内容と教員陣容をひろく一般社会に理解してもらえよう、ホームページの充実などの広報活動を積極的に推進する。

国際文化交流学科は、(1) 日本文化への広く深い知見、(2) 世界の文化的多様性への理解力、(3) 外国語によるコミュニケーション能力、の三つを総合的に修得させること目標にしているため、学生の受け入れについても、それら三分野を勉学するための基礎力を備えた学生を入学させるのが目標である。

本学部として学生受け入れの共通の大枠は設定しつつも、各学科は上記の到達目標を基にして、それぞれの学科独自の受け入れ方式を設定している。以下、それぞれの学科の学生受け入れについて、以下に記述することにする。

英語英文学科

【現状説明】

本学科では、学科の目標・理念を達成し得る資質を備えた学生を受け入れるため、推薦入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験によって選考を行っている。

推薦入試には、高等学校長の推薦による指定校制推薦入学試験（附属高等学校推薦を含む）、英語検定有資格者を対象とする（実用英語技能検定、国際英検、TOEIC、TOEFL等）公募制推薦入学試験、スポーツ・音楽で高い実績を残した者を対象とする公募制推薦（スポーツ・音楽）入学試験、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）、外国人留学生、社会人入学試験がある。2008年度の場合、これらの入試による入学者は、全入学者数235名の約40%を占めている（学生定員が150名であった2005年度以前は約50%であった）。大学入試センター試験利用入学試験の入学者は約20%で、残りが一般入学試験によっている。一般入試には、1) 英語、国語、地歴公民を課すA方式の試験、2) 英語、国語、リスニングに

よるB方式の試験がある。2008年度は、約40%がこの一般入試によって入学している。この他に、成績優秀者に奨学金を付与するための選抜試験である給費生試験もあり、この試験によって入学する学生も若干名いる。

本学科の理念や目的は、ホームページなどによって周知に努めており、学生の受け入れに関してはそれらをよく理解していることを重要視している。特に指定校制推薦入学試験を始めとする各種推薦入試では、志望動機を文書で求めることで、本学科の理念や目的との整合性を確認している。指定校制推薦入試では、本学科への入学を強く希望し、勉学意欲に富んだ人物を高等学校長の推薦に基づき受け入れているが、近県の高等学校の一定数とは信頼関係ができており、勉学意欲に富んだ学生を安定して確保している。本学科に入学したいという学生を全国的に求める意味で、数年来、遠隔地の高等学校からの受け入れにも力を入れている。

英語検定有資格者対象公募制試験では、実用英語技能検定、国際英検、TOEIC、TOEFL等の各種試験で一定の成績を残したものを受け入れているわけだが、志望動機等を確認する書類審査に加えて、筆記試験や面接試験によって、本学科の理念や目的を達成し得る資質があるか精査している。2年前から、特に入試の要点をまとめたリーフレットなどを作成し、広報活動にも努めている。

公募制推薦（スポーツ・音楽）入学試験では、スポーツ・音楽の分野で優れた実績をあげた学生を受けて入れているが、特に面接試験等において、学業と課外活動とを両立させる強い意志があることを確認している。スポーツ・音楽の分野における技能向上のための努力と英語の運用能力向上のための努力との類似性を意識させている。一方で、英語の基礎学力が伴わない場合があるという反省にたち、2009年度から英語の基礎学力を問う筆記試験を導入する。このような入学試験に加え、科目等履修生や編入学、転部転科などの試験も行われており、いずれも例年、若干名ずつ受け入れている。

退学者の状況と退学理由の把握状況については、本節末の表を参照のこと。

【 点検・評価 】

学科の目的・理念を達成し得る資質をもった学生を受け入れるという概念により、多様な入学試験の中、個性あふれる多様な学生を受け入れることに成功する一方、英語の習熟度の差が大きくなっていることも事実である。指定校制推薦入試では、近県のみならず、遠隔地の高等学校からの入学生も増え、よい傾向を示している。英語検定有資格者対象の公募制推薦入試は、前もって試験内容を明確に知らせるようになり、よい効果をもたらしている。一般入試に関しては、A方式、B方式ともに現状のままでよいと思われる。

また、入学定員 150 名時には、ほぼ 50%を推薦入学試験で受け入れていたが、200 名の定員になり、約 10%低下している。2008 年度は、センター入試利用入学試験による入学者が予想を上回ったため、定員を 35 名超える入学者を受け入れる結果になった。

【 改善方策 】

学科の教育目標を達成し得る基礎力・資質をもった学生を受け入れるために、過去の入学者のより徹底した追跡調査を実施する計画である。また、すでに他学部で導入しているC方式の入試（大学センター入試利用＋学科独自の試験の混合）も視野に入れている。入学志願者に、国際文化交流学科とのカリキュラムの差異が明確に伝わっていない場合もあり、受験生に対するより明確な広報も必要だと考えている。大学のホームページ等をより綿密に活用することによって、本学科の特長がより正確に受験者に伝わるようにしたい。

スペイン語学科

【 現状説明 】

本学の一般入試と指定校制推薦入試を中心に据え、このほかに少人数ではあるが、その他の各種推薦入試制度、語学力と国際感覚に加え、社会人としての教養を備えた学生の受け入れという観点から、英語の学力を重視した大学入試センター試験利用入学試験と英語検定有資格者のための公募制推薦入学試験を実施している。但し、英語検定有資格者の公募制推薦入学試験では時事論文を課すことにより、英語だけに偏らない、全般的な学力や教養をもった学生を受け入れるように図っている。

なお、一般入試は英語、国語、社会の3科目である。これは外国語能力、国語能力（外国語を学ぶ際の基礎になる）、社会問題への関心の有無を重視したものである。

【 点検・評価 】

入学志願者

過去5年間の入学志願者の動向については、下表のように志願者は2004年度をピークに2005年度から逡減傾向にある。これは少子化問題等全国的現象の影響が大きく、不可避な問題でもある。しかし、そのなかで、合格者数に対する入学者数の割合はむしろ向上している。また、学科の定員数が2006年度から75名から90名に大幅に増加しているにもかかわらず、実際の入学者数は定員数を大幅に上回っている。これは少子化に加え、受験生による志願先の精選化が進んでいることを示している。今後はこのような形で志願者、入学者の動向は推移していくものと思われる。

これに対し、2008年度には一般入試および指定校推薦の志願者数の回復により、全体的に志願者数が増加した(2009年度もほぼ同数の志願者があった)。これは学科における新入生の調査によると、エネルギー・資源問題等との関連で日本におけるラテンアメリカ諸国への関心が高まっていること、副専攻の存在が認知されていることが関係している。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者	695	601	481	480	555
合格者	307	238	258	272	267
入学者(A)	99	92	100	96	105
入学定員(B)	75	75	90	90	90

入試種別の志願者・合格者の動向は上表のとおりであり、一般入試、指定校推薦、公募推薦（英語検定有資格者）での確保が今後とも重要になる。一般入試については2005年度以来の低減傾向にようやく歯止めがかかった。また、指定校推薦志願者は2007年度に減少したが、2008年度には増加した。これは、従来、高すぎるとされていた高等学校への推薦依頼時の内申書の評定平均値を3.8に引き下げたことによるところが大きい。公募制推薦入試については、応募条件を英語検定2級合格者とし、これに小論文と内申書を審査し、合否を決定している。英語の学力が高い学生は一般に全般的な学力も高い。これに加えて論文試験を課すことで、受験生の全般的な学力を判定できる。そのため、英語検定による公募制推薦入試の定員を確保することが学科生の学力維持のためにも必要である。

今後はこの3種類の入試方式での受験生と入学者の確保が鍵になる。全国的に推薦入学者の確保が叫ばれているが、本学科では指定校制推薦入試による入学者の入学後の成績は一般入試と公募制推薦入試による入学者に比べて低い。従って、指定校制推薦入試で20数名程度の入学者を確保する一方で、一般入試での入学者を60名以上に維持する方向で努力する必要がある。

但し、志願者問題との関連で、今後、重要な課題になるのは入学定員の削減である。従来、本学科の定員は75名であったが、2006年度以来、90名に増員となった。これほど定員数の多いスペイン語学科は全国にほとんどない。通常は20名から多くても60名程度である。少子化時代に入り、大学入学者数の減少が避けられない以上、学生の質の維持・向上を図るためには定員を60名程度にまで削減すること等の検討が必要である。

種別	区分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
一般入試	志願者	669	567	452	456	526
	合格者	289	208	232	250	239
	入学者(A)	81	64	74	78	78
	入学定員(B)	51	51	65	65	65
	A/B*100	158.8	125.5	113.8	120.0	120.0
指定校推薦	志願者	13	23	22	16	23
	合格者	13	23	22	16	23
	入学者(A)	13	23	22	16	23
	入学定員(B)	15	15	16	16	16
	A/B*100	86.7	153.3	137.5	100.0	143.8
公募制推薦 入試	志願者	11	6	5	7	3
	合格者	3	5	3	6	3
	入学者(A)	3	4	3	2	2
	入学定員(B)	7	7	7	7	7
	A/B*100	42.9	57.1	42.9	28.6	28.6

英語学力重視の入試方式の採用については、応募者の増加や入学者の学力向上という点で成果が出ている。高校時代に英語の能力の高い学生は一般的に学習意欲も高く、他の科目の成績も良好である。これは学習の習慣が身に付いていることが大きいと見られる。また、副専攻コースの履修者が学科定員の3分の1以上に上っているように、英語重視型入試方式の導入は、スペイン語とともに英語能力も高めたいという高校生の願望に即したものになっていると言える。

この数年来増えているのが高校時代にスペイン語を履修した経験がある学生と、いわゆる日系人の帰国子女の入学者である。今後もその増加が予想されるが、1年次スペイン語演習においては文法や会話の初歩から始めるため、スペイン語既習者への特別な対応が必要となっている。特に日系人の帰国子女の場合は、スペイン語の日常会話は十分できても、日本語能力が不十分な場合が多く、その向上のための対策が求められる。

退学者問題については、スペイン語は初修外国語であることから知識の積み重ねが必要であるため、従来は1、2年次の成績が振るわないまま、数年を経て退学するという事例が多かった。しかし、こうした退学者は、2007年度以来1年次において少人数クラス制を導入してから徐々に減少している。これは通常の授業において、教員が個々の学生の授業の進捗や日常の状況を把握できるようになり、学生への対応がきめ細やかになったことが大きい。

これに対し、近年目立つのは混雑した電車に乗れない、学友との交流ができないといった精神的問題をかかえた学生が増えていることである。また、高校生の大学進学における目的意識の欠如（これは本学科ではスペイン語をなぜ学ぶのかという意識の欠如）などの問題も顕著になっており、今後も精神的理由や目的意識の欠如などによる成績不振者は増

える可能性がある。

【改善方策】

大学の入学定員に関しては全学の問題として早急に取り組む以外にない。

今後の入学者の確保は、少子化問題など全国的現象の影響は避けられないが、本学科の志願者、入学者の確保は、基本的には高校生の中でどれだけスペイン語という外国語の重要性が認識されるかにかかっている。低減傾向にあった本学科の志願者数は2008年度には急増した。これには国際情勢の変動が大きいと思われるが、その一方では副専攻コースの設置、スペイン語演劇の上演や教材用DVDの作成などの教育課程表外の活動等の学科改革の成果とも言える。今後とも、「5億人のスペイン語」を高等学校や高校生に広く浸透させること、具体的には教育課程表以外の特別プロジェクトを発展させ、スペイン語を学ぶ魅力を高校生・在学生にアピールすること、学修意欲の高い学生の力を一層向上させるような教育体制をとりスペイン語を必要とする就職先を拡大すること、副専攻コースの存在を高校生に周知させること、などの努力を続けていく。

学生間の学力格差の拡大、学修意欲の低下、精神的問題による長期欠席等々の問題に対しては、少人数クラスの導入による個々の学生の状況の把握、学生との面接、父母を含めた対応、保健室との協力等により対応している。今後ともこうした方法を維持し、対応していく。

スペイン語既習者への対策としては、2008年度から新入生の希望者に1年次前期分の単位認定試験を実施している。しかし、2008年度4月には該当者10名程度のうち実際に認定試験を受験したのは3名であった。全員が合格ラインに達したが、1名を除き授業への出席を希望した。これはきちんとした文法知識の修得をしたいという意向によるものであった。今後は、新カリキュラム導入に際し、こうした既習者に対する特別クラスの設定を含め、どのような対策が可能であるか、検討する。

このうち、いわゆる日系人の帰国子女については、初級スペイン語能力、すなわち日常的な会話の能力は相当程度あるが、日本語能力の不十分な学生が、数は少ないものの存在する。こうした学生については、2010年度からの新カリキュラム導入に際して、日本語能力の向上（特に文章を書く力）のための制度をいかなる形で導入できるか、検討する。

中国語学科

【現状説明】

日本と中国の様々な交流の場で活躍するのに堪えうる、中国語運用能力と中国社会文化の知識を修得させるという学科の基本的な教育目的と教育方針に沿って、一般入試、大学入試センター試験利用入試、指定校推薦、公募制推薦（課題図書）など、数種類の入学試験を実施している。一般入試には、総合的な学力を有する学生を選抜し、指定校推薦・公募制推薦入試では、特に中国語と中国文化を学ぶことに強い意欲を持つ学生を受け入れるよう努めている。

一般入試の志願者数がこの数年減少傾向にあり、学科の存在感をさらに高め応募者を増やす努力が一層必要である。小論文を入試科目に含むB方式の入試は、この数年志願者が大幅に減少したため、センター試験の成績を入試科目に含めるC方式に変更した。社会人入試での入学者が卒業に至る前に退学するケースが増えており、学科としての対策が必要である。

2004年度より2008年度までの指定校制推薦入試と公募制推薦入試のそれぞれの応募状況は、次のように推移している。

年度	2004	2005	2006	2007	2008
指定校推薦応募率 (%)	41.9%	36.4%	28.2%	27.1%	34.5%
〔応募者数〕	13人	12人	11人	13人	19人
公募制志願者数	13人	17人	18人	10人	9人
〔入学者数〕	10人	11人	15人	9人	9人

(入試管理委員会資料による)

指定校制推薦入試の応募者が上向き傾向にある一方、公募制推薦入試志願者数が減少傾向にあり、それぞれ独自の対策が必要になっている。高等学校との連携を強め、推薦入試の応募者増につなげる努力が必要である。

収容定員に対する在籍学生数比率は下表のとおりである。

年度	2003	2004	2005	2006	2007
収容定員に対する在籍学生数比率	1.29	1.32	1.16	1.09	1.13

退学者の推移は下表のとおり。

年度	2003	2004	2005	2006	2007
退学者数	7人	17人	13人	2人	11人

退学理由としては、学修上の理由、他校進学、進路変更、就職のためなどが多い。

【 点検・評価 】

中国及び中国文化への関心は、日中関係の動向に影響されやすい面があるが、学科で行う独自のアンケート調査によると、入学者の約半数が中国語及び中国文化を学ぶことに意欲をもって入学している。

意欲ある学生の受け入れのためには高等学校との連携が必要不可欠であるが、なお不十分である。「一日体験入学」を実施し、受験生に学科の教育内容を伝える上で大きな成果をあげている。

入学者選抜の仕組みについては、公募制推薦の充実をはかるとともに、指定校推薦の応募者を増やす対策を考えねばならない。中国語教育を行っている高等学校や指定校との連携について、学科独自の方針をもって処すべきであるが、学部・大学全体の高大連携事業との調整が必要になっている。

定員管理はこの数年で是正された。学生定員と在籍者比率はほぼ1.1前後である。

退学者の数も減少傾向にあるが、年度による変動が大きい。教員数に比して学生数が少ない有利な条件を活かし、学生の学修状況はほぼ日常的に把握されているが、それでも一定数の退学者がでるのは避けられない。学科会議を通じて学生の状況把握とカリキュラムの改善につとめ、退学者を出さない努力がなお必要である。外国語専修学校からの編入者が例年一定数あり、退学者による在籍学生減少をカバーしている点は評価できる。

【 改善方策 】

4年間の教育を経て社会に出、日中間の交流の場で活躍できる人材を育成できるよう、専修科目の充実・多様化を図る。またそのことにより卒業生の社会での評価を高めるよう努める。

推薦指定校の高等学校及び中国語教育を行っている県内・首都圏の高等学校との連携を強化するため、学科としての対策が必要である。卒業論文集などの刊行物を送付したり、

外国語学部文化ウイークなど学科行事に参加を呼びかけるなどして、中国語学科の教育内容を高等学校や社会に伝える努力をする。

推薦入試の応募者確保の点で大きな働きをしている、「一日体験入学」の実施方法を改善し参加者を増やす。

社会人入試のあり方を検討し、中途退学しないで済むよう、カリキュラムも面も含めて、速やかに改善する。

専修学校からの編入学生を積極的に受け入れるため、専修学校との連携を強める。

学科のホームページを充実し、創設 20 周年になる学科の研究・教育の実績を広くアピールする。日中関係の動向に左右されずに一定数の志願者が確保できるよう、中国語学科の社会的な存在感を高めることに努める。

国際文化交流学科

【現状説明】

本学科は（1）日本文化への広く深い知見、（2）世界の文化的多様性への理解力、（3）外国語によるコミュニケーション能力、を総合的に習得させることを目標としている。それゆえ、入試段階では、これらの分野の勉学のための基礎力を備えている学生を入学させるようにしている。

本学科に関連する入試には大きく分けて、推薦入試と学力試験による一般入試との二種類がある。推薦入試には、主なものに指定校制推薦入学試験と公募制推薦入試（出願部門別）入学試験との二つがある。指定校制推薦については、毎年本学科の代表者 4 名程度が、従来から神奈川大学の外国語学部によくの生徒を推薦してきた高等学校や、外国語教育・国際理解教育に熱心な高等学校を選別して推薦を依頼している。また、推薦依頼への応募状態を踏まえて、毎年推薦対象高等学校の見直しを行っている。公募制推薦（出願部門別）入学試験については、英語部門と文化芸術部門の二つの部門を設けている。英語部門を設けているのは、本学科が外国語によるコミュニケーションを教育の柱の一つとしていることに関わる。文化・芸術部門を設けているのは、文化・芸術面で発信すべき技能を備えている学生を受け入れたい主旨からである。

一般入試の主たるものは「入学試験（前期・後期）」である。3教科型（A方式）の試験科目は国語、地歴・公民、外国語の3つだが、外国語の配点を他科目の1.5倍として、学科の教育目標に適合する学生を入学させることを狙っている。得意科目重視型（B方式）の試験科目は、英語リスニング＋日本語による小論文である。小論文の課題は日本文化や異文化理解に関するものである。この入試は、英語コミュニケーションの基礎力、文化への理解力、論理的構成力の三つを兼ね備えた学生を選別しようとするものである。なお、「一般入試」の入学者判定に際しては、毎回の入試について学科代表者4名が慎重に検討している。

本学科の入学定員は100名である。それに対して本学科への入学者は、2006年度は103名、2007年度は106名、2008年度は109名である。

なお、2008年度の入学者についてみると、入学者数の合計は107名のうち、指定校推薦による者が20名、公募制推薦による者が24名である。

本学科には現在3年次まで在籍学生がいる。3学年合計の収容定員は300名となり、在学学生数の総計は320名である。ゆえに、在籍学生数の定員に対する割合は1.07である。

退学者の状況と退学理由の把握状況については、本節末の表を参照のこと。

【点検・評価】

本学科では、指定校制推薦入学試験と公募制推薦入学試験による学科への入学者は定員

の4割ほどになる。そして、これらの制度によって学科へ受け入れる学生の質については、ある程度まで学科の主体性によって左右できる。それゆえ、これらの制度の入学者については、4年間の学修状態（科目ごとの成績調査）並びに就職状況の追跡調査を続ける必要があり、その結果に基づいて、指定校推薦対象高等学校の見直しや、公募制推薦入試の内容の見直しを行う必要がある。

上記B方式入学者については毎年学修状態を追跡調査しているが、状態は全般的に良好である。

上記項目の入学定員と在籍学生数との対比を見る限り、本学科の定員管理は、過去3年間について、入学段階についても入学以後も、おおむね良好であったと言える。

【改善方策】

本学科では、現3年生（学科第1期生）について、学修状況を追跡調査中である。今後3年間程度このような調査を行った後、指定校推薦の対象高等学校並びに公募制推薦入試の内容の見直しを行う予定である。